

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年7月13日

【四半期会計期間】 第141期第2四半期(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

【会社名】 株式会社ホテル、ニューグランド

【英訳名】 HOTEL NEWGRAND CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 濱田 賢治

【本店の所在の場所】 横浜市中区山下町10番地

【電話番号】 (045) 681-1841

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 岸 晴記

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区山下町10番地

【電話番号】 (045) 681-1841

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 岸 晴記

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第140期 第2四半期累計期間	第141期 第2四半期累計期間	第140期
会計期間	自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日	自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日	自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日
売上高 (千円)	2,499,413	2,459,365	5,048,819
経常損失 () (千円)	144,060	95,976	367,914
四半期 (当期) 純損失 () (千円)	143,745	92,248	4,092,892
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,455,000	2,003,222	3,455,000
発行済株式総数 (千株)	1,171	1,173	1,171
純資産額 (千円)	6,660,494	2,749,403	2,835,966
総資産額 (千円)	12,316,009	8,679,013	8,109,379
1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 () (円)	126.52	82.85	3,684.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.1	31.7	35.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	249,813	420,308	534,416
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,728	611,636	108,524
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,804	1,184,787	448,641
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (千円)	849,489	749,692	596,849

回次	第140期 第2四半期会計期間	第141期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	68.58	50.03

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、該当事項はありません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 固定資産の減損

当社は客室改装などによりホテルを営業施設として維持していくための設備投資が必要になります。設備投資資金は主として金融機関からの借入により調達します。

固定資産の貸借対照表計上額につきましては、事業収益性が低下し当該資産が十分なキャッシュ・フローを創出できないと判断される場合は、減損の認識が必要となり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において2期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、当第2四半期累計期間においても94,055千円の営業損失、95,976千円の経常損失及び92,248千円の四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。なお、当社が営むホテル業は、第4四半期に宴会（婚礼）需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。

継続企業の前提に関して重要な疑義を生じさせるような状況が存在していますが、「3.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（7）継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、当該重要事象等を解消、改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、海外経済の持ち直しなどを背景に、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移したものの、海外の政策動向や金融市場の変動等、先行きは未だ不透明な状況であります。

このような状況のもと、当第2四半期累計期間の売上高は、2,459,365千円（前年同四半期比1.6%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、前期にホテル事業の有形固定資産を減損処理したことにより減価償却費が減少したため、1,773,987千円（前年同四半期比5.2%減）となりました。営業損失は94,055千円（前年同四半期は144,139千円の営業損失）、経常損失は95,976千円（前年同四半期は144,060千円の経常損失）となりました。

また、当第2四半期累計期間の四半期純損失は92,248千円（前年同四半期は143,745千円の四半期純損失）となりました。

なお、当社が営むホテル業は、第4四半期に宴会（婚礼）需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(ホテル事業)

ホテル事業の当第2四半期累計期間の業績は、売上高2,430,570千円（前年同四半期比1.6%減）、営業損失113,626千円（前年同四半期は163,681千円の営業損失）となりました。

なお、主な部門別の売上高は、宿泊部門594,543千円（前年同四半期比7.5%減）、レストラン部門722,330千円（前年同四半期比0.7%増）、宴会部門926,589千円（前年同四半期比0.5%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業の当第2四半期累計期間の業績は、売上高28,794千円（前年同四半期比0.3%増）、営業利益19,570千円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は8,679,013千円(前事業年度末比569,634千円増)となりました。

主な要因は現金及び預金152,842千円の増加や売掛金30,951千円の減少、前払費用21,568千円の減少、有形固定資産457,539千円の増加、差入保証金15,071千円の増加などです。

(負債)

負債合計は5,929,609千円(前事業年度末比656,197千円増)となりました。

主な要因は買掛金83,349千円の減少や短期借入金185,000千円の増加、長期借入金1,000,000千円の増加、役員退職慰労引当金135,525千円の減少、未払法人税等56,248千円の減少、未払消費税等162,036千円の減少、未払金93,254千円の減少などです。

(純資産)

純資産合計は2,749,403千円(前事業年度末比86,563千円減)となりました。

主な要因は株主資本86,359千円の減少などです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ152,842千円増加し、749,692千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は420,308千円(前年同四半期は249,813千円の増加)となりました。これは主に、税引前四半期純損失90,213千円、減価償却費143,607千円、役員退職慰労引当金の減少額135,525千円、未払消費税の減少額162,036千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は611,636千円(前年同四半期は77,728千円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出618,038千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は1,184,787千円(前年同四半期は57,804千円の増加)となりました。これは主に、短期借入れによる収入185,000千円、長期借入れによる収入1,000,000千円などによるものであります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

大規模改修

タワー館の客室リニューアル工事等を2月から4月末まで2フロア、5月から7月末にかけて2フロア実施しており、工事金額(税込)は779,869千円です。なお、当第2四半期累計期間において、当該工事に係る資産の取得金額(建設仮勘定含む)は610,610千円となっております。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等

「1. 事業等のリスク」に記載のとおり、当社は前事業年度までに2期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、また、当第2四半期累計期間においても94,055千円の営業損失、95,976千円の経常損失及び92,248千円の四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら当第2四半期会計期間末において現金及び預金749,692千円を保有し、また、運転資金の効率的な調達のために主要取引銀行と当座貸越契約を締結するなど、必要な資金枠を確保していることから、資金面に支障はないと判断しております。さらに、タワー館客室改装工事等により収益力の向上を図ると共に人員配置等の見直しによる人件費の削減や業務委託の見直しによるコスト削減に努めることにより業績黒字化を達成し、当該重要事象等が早期に解消されるよう取り組んでまいります。以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,600,000
計	4,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,173,428	1,173,428	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,173,428	1,173,428		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年3月10日 (注1)	-	1,171,280	1,455,000	2,000,000	900,000	-
平成30年4月9日 (注2)	2,148	1,173,428	3,222	2,003,222	2,846	2,846

(注) 1 会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金1,455,000千円及び資本準備金900,000千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

2 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価格 6,068千円

資本組入額 3,222千円

割当先 取締役4名

(6) 【大株主の状況】

平成30年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
原地所株式会社	横浜市中区山下町11-1	862	7.35
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい3-1-1 (中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリ トンスクエアオフィスタワーZ棟)	551	4.70
清水建設株式会社	中央区京橋2丁目16番1号	470	4.00
東日本旅客鉄道株式会社	渋谷区代々木2丁目2-2	438	3.73
野村弘光	横浜市中区	433	3.69
株式会社そごう・西武	千代田区二番町5-25	380	3.23
上野興産株式会社	横浜市中区山下町46番地	340	2.90
麒麟麦酒株式会社	中野区中野4丁目10-2	330	2.81
セコム株式会社	渋谷区神宮前1丁目5-1	320	2.72
株式会社高島屋	中央区日本橋2丁目4番1号	290	2.47
計		4,415	37.63

(注) 所有株式数は百株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,104,400	11,044	権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
単元未満株式	普通株式 10,628		
発行済株式総数	1,173,428		
総株主の議決権		11,044	

(注) 「単元未満株式」の中には当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ホテル、ニューグランド	横浜市中区山下町10	58,400	-	58,400	4.97
計		58,400	-	58,400	4.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年12月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	596,849	749,692
売掛金	272,434	241,482
原材料及び貯蔵品	92,236	94,644
未収還付消費税等	-	3,742
その他	60,081	37,095
貸倒引当金	50	40
流動資産合計	1,021,551	1,126,618
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,573,998	7,685,294
減価償却累計額	4,421,734	4,474,237
建物(純額)	3,152,264	3,211,056
建物附属設備	5,344,730	5,509,743
減価償却累計額	4,453,167	4,504,861
建物附属設備(純額)	891,563	1,004,881
土地	2,548,115	2,548,115
その他	1,717,598	1,799,764
減価償却累計額	1,488,856	1,521,132
その他(純額)	228,741	278,631
建設仮勘定	39,895	275,434
有形固定資産合計	6,860,580	7,318,120
無形固定資産	56,136	53,705
投資その他の資産	171,109	180,568
固定資産合計	7,087,827	7,552,394
資産合計	8,109,379	8,679,013
負債の部		
流動負債		
買掛金	372,433	289,084
短期借入金	300,000	485,000
1年内返済予定の長期借入金	620,000	620,000
未払費用	279,013	272,478
未払法人税等	65,538	9,290
未払消費税等	162,036	-
未払事業所税	15,961	7,995
前受金	127,606	147,306
引当金	3,754	4,245
その他	152,235	56,097
流動負債合計	2,098,579	1,891,497
固定負債		
長期借入金	1,260,000	2,260,000
長期未払金	-	33,150
再評価に係る繰延税金負債	503,998	503,998
退職給付引当金	993,800	959,455
役員退職慰労引当金	135,525	-
長期預り保証金	281,508	281,508
固定負債合計	3,174,832	4,038,112
負債合計	5,273,412	5,929,609

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,455,000	2,003,222
資本剰余金	2,957,541	322,495
利益剰余金	4,092,892	92,248
自己株式	162,693	162,871
株主資本合計	2,156,955	2,070,596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,985	15,189
土地再評価差額金	693,996	693,996
評価・換算差額等合計	679,011	678,807
純資産合計	2,835,966	2,749,403
負債純資産合計	8,109,379	8,679,013

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
売上高	1 2,499,413	1 2,459,365
売上原価	772,887	779,432
売上総利益	1,726,525	1,679,932
販売費及び一般管理費	2 1,870,665	2 1,773,987
営業損失()	144,139	94,055
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,610	1,655
還付加算金	2,129	-
固定資産売却益	-	823
その他	671	717
営業外収益合計	4,411	3,196
営業外費用		
支払利息	4,131	5,055
その他	201	61
営業外費用合計	4,332	5,116
経常損失()	144,060	95,976
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	29,475
特別利益合計	-	29,475
特別損失		
固定資産除却損	561	23,712
特別損失合計	561	23,712
税引前四半期純損失()	144,622	90,213
法人税、住民税及び事業税	60,167	2,035
法人税等調整額	61,044	-
法人税等合計	877	2,035
四半期純損失()	143,745	92,248

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	144,622	90,213
減価償却費	246,325	143,607
固定資産除却損	561	23,712
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,014	34,345
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,749	135,525
貸倒引当金の増減額(は減少)	90	10
受取利息及び受取配当金	1,610	1,655
支払利息	4,131	5,055
営業債権の増減額(は増加)	35,184	30,951
たな卸資産の増減額(は増加)	824	2,408
未収還付消費税の増減額(は増加)	241,776	3,742
仕入債務の増減額(は減少)	124,727	83,349
未払費用の増減額(は減少)	6,396	6,716
前受金の増減額(は減少)	13,205	19,700
未払金の増減額(は減少)	59,199	97,907
未払消費税の増減額(は減少)	86,241	162,036
その他	18,337	14,439
小計	233,221	380,443
利息及び配当金の受取額	1,610	1,655
利息の支払額	1,500	5,078
法人税等の支払額	5,516	36,442
法人税等の還付額	21,998	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,813	420,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	82,728	618,038
有形固定資産の売却による収入	-	1,402
保険積立金の解約による収入	5,000	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,728	611,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	185,000
長期借入れによる収入	-	1,000,000
自己株式の取得による支出	241,822	178
配当金の支払額	361	31
その他	11	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,804	1,184,787
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	229,889	152,842
現金及び現金同等物の期首残高	619,599	596,849
現金及び現金同等物の四半期末残高	849,489	749,692

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自平成28年12月1日至平成29年5月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成29年12月1日至平成30年5月31日)

当社が営むホテル業は、第4四半期に宴会(婚礼)需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
人件費	756,823千円	768,422千円
退職給付費用	56,841千円	43,470千円
役員退職慰労引当金繰入額	149千円	-千円
減価償却費	246,325千円	143,607千円
水道光熱費	103,680千円	107,456千円
業務委託費	148,132千円	144,158千円
販売手数料	117,671千円	112,877千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
現金及び預金	849,489千円	749,692千円
現金及び現金同等物	849,489千円	749,692千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年4月6日の取締役会決議に基づき、自己株式85,700株を取得しております。この取得等により自己株式は、当第2四半期累計期間において241,822千円増加し、当第2四半期会計期間末において268,422千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年2月22日開催の第140回定時株主総会決議に基づき、平成30年3月10日付で、資本金1,455,000千円及び資本準備金900,000千円をその他資本剰余金に振り替えた後、その他資本剰余金4,092,892千円を繰越利益剰余金の欠損補填に充当いたしました。

なお、株主資本の合計金額に、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額(注)
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,470,703	28,709	2,499,413	-	2,499,413
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,470,703	28,709	2,499,413	-	2,499,413
セグメント利益又は損失()	163,681	19,541	144,139	-	144,139

(注) セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額(注)
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,430,570	28,794	2,459,365	-	2,459,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,430,570	28,794	2,459,365	-	2,459,365
セグメント利益又は損失()	113,626	19,570	94,055	-	94,055

(注) セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	126円52銭	82円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	143,745	92,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	143,745	92,248
普通株式の期中平均株式数(株)	1,136,124	1,113,446

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月13日

株式会社ホテル、ニューグランド

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細 矢 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 直 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテル、ニューグランドの平成29年12月1日から平成30年11月30日までの第141期事業年度の第2四半期会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年12月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホテル、ニューグランドの平成30年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。